



記者資料配布

大阪経済記者クラブ会員各位

平成 19 年 2 月 16 日

「大阪産業・成長新戦略（案）に関する意見」建議について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部（中川・玉川）

TEL 06 - 6944 - 6304

【概 要】

- 大阪商工会議所は、本日、パブリックコメント手続き中の「大阪府産業・成長新戦略（案）」（以下、戦略という）に関する意見を大阪府へ提出する。本意見では、国、市町村、民間との連携強化とともに、関西圏全体の発展を図る戦略的な政策判断に知事のリーダーシップを求めている（所管＝経済政策委員会 委員長：長田英機・大阪中小企業投資育成株式会社）。
- 戦略は、大阪府が昨年 5 月に設置した検討委員会での議論を踏まえ、取りまとめたもの。大阪府が今後 10 年で目指すべき将来像の実現に向け、産業政策を強化するための方策を示している。
- これまで本会議所では、地域経済の活性化には成長戦略が必要であり、強力な競争力を有する産業振興が不可欠、と主張してきた。戦略は、本会議所の事業方針と方向性を同じくするものであることから、その趣旨に賛同する一方、観光・集客産業振興の強化、予算の重点配分等、さらなる取り組みの強化を求めている。

【意見書のポイント】

1. 戦略の方向性（本文 1 ページ）

戦略で示された「大阪圏スーパークラスターの形成」では、本会議所が平成 16 年に取りまとめた大阪経済活性化のためのビジョン「大阪賑わい創出プラン」と同様に、ものづくり基盤技術産業、バイオ・ライフサイエンス、情報家電等の成長有望産業の振興を中心に据えていることを高く評価する。一方、観光・集客産業については、より踏み込んだ、具体的な産業振興策を示すべき。

大阪府は、今後とも大阪市と産業政策のベクトルを合わせ、産業振興への取り組みを強化するとともに、関西地域全体を見据えた広域的な産業振興においても、リーダーシップを発揮すべき。

2. 予算の重点配分等戦略への取り組み体制整備（本文 2 ページ）

大阪産業の成長を持続させるためには、戦略の着実な推進が不可欠であり、そのために必要な予算に重点配分するとともに、平成 19 年度から十分な予算額を確保すべき。



3. 基本戦略の内容（本文2～3ページ）

- ものづくり基盤技術産業における高度化と連携促進
中小企業がもてる技術に磨きをかけ、その強みを生かして成長有望分野へ進出する、という戦略で示された成長スキームには大いに期待する。今後は、高度なものづくり基盤技術とともに、情報家電、ロボット、ゲームソフト、医療機器等の高付加価値製品の開発、さらには情報家電と組み合わせたホームセキュリティ、コンテンツ配信、先端医療等高付加価値サービス産業の振興にも注力すべき。
- 成長有望分野の産業化促進と国際クラスター形成
戦略で示された成長有望分野は、本会議所がエンジン産業と位置づけ重点的に振興する分野や、大阪市の重点事業計画とも重複しており、産業振興のベクトルが共有されていることを歓迎する。大阪圏で地域を挙げて戦略的かつ効率的に産業政策に取り組むため、大阪府が一層のリーダーシップを発揮すべき。
- 活力とにぎわいあふれる地域づくり
魅力ある観光資源が数多く集積する特性を踏まえ、戦略においては、観光・集客産業の振興策をより具体的に、踏み込んだ形で示すとともに、関西地域との連携も視野に入れ、広域的な取り組み戦略を策定すべき。
地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等）の活用については、今国会に「中小企業地域資源活用促進法案（仮称）」が提出され、中小企業の新事業展開を支援するため、都道府県が振興すべき地域資源を指定した基本構想を取りまとめることになっている。大阪府においては、観光・集客産業をその対象とするとともに、戦略に示されたものづくり基盤技術産業や成長有望産業に関連する分野も地域資源として指定すべき。

以 上

大阪産業・成長新戦略（案）に関する意見

大 阪 商 工 会 議 所

本格化を迎える人口減少時代において、持続的かつ安定的な経済成長の礎を築くためには、地域特性・資源を最大限に活用できる事業環境の整備が不可欠である。こうした中、大阪府が今後10年で目指すべき将来像の実現に向け、産業政策を強化するため「大阪産業・成長新戦略（案）（以下、戦略という）」を取りまとめたことは高く評価できる。今後は、戦略に示された各プロジェクトの進捗状況をきめ細かくフォローし、知事・副知事をはじめとする大阪府首脳、幹部が折々に府民、企業、経済界に対して説明する等、大阪府挙げて戦略の推進に取り組む姿勢を強力に打ち出されたい。

政府では道州制への移行が議論される等、地方分権が進展しつつあり、各地域においては、自らの成長ビジョンを自らの手で実現することが求められている。特に、京阪神等個性豊かな大都市を擁する関西圏においては、現状の枠組みを前提として「個別最適」を目指すのではなく、関西圏全体を総合的に捉えた上で「全体最適」となる産業政策が望まれる。大阪府においては、自らの利害得失を主張するばかりではなく、国、府県、市町村、民間との連携を強化し、他府県とも共に議論しながら関西圏全体の発展を図る戦略的な政策判断に知事のリーダーシップを発揮されたい。

記

1．戦略の方向性

戦略の基本となる大阪経済の現状認識や、産業都市としてのポテンシャルに関する分析は、本会議所が平成 16 年に取りまとめた大阪経済活性化のためのビジョン「大阪賑わい創出プラン（以下、賑わいプランという）」と共通するものであり、その趣旨には大いに賛同する。

中長期的に地域経済活性化を図るためには、将来にわたって富を増大させる成長戦略として、強力な競争力を有する産業の振興が必要となる。本会議所の「賑わいプラン」では、競争優位性、成長性、市場規模、地域経済への波及効果を有する産業をエンジン産業と定義し、新しいモノづくり産業、ライフサイエンス産業、ツーリズム産業の3つのエンジン産業の振興に重点的に取り組んでいる。戦略で示された「大阪圏スーパークラスターの形成」は、賑わいプランと同様に、ものづくり基盤技術産業、バイオ・ライフサイエンス、情報家電等の成長有望産業の振興を中心に据えており、さらに、国が策定した経済成長戦略大綱や、ロボット産業の振興に注力する大阪市重点計画とも整合性の取れた内容となっていることを高く評価したい。

一方、観光・集客産業については、多様な地域資源を活用した産業振興の取り組みとして触れられているにすぎない。観光・集客産業は、今後、特に成長が期待される分野であることから、より踏み込んだ、具体的な産業振興策を示されたい。

大阪府は、戦略に示された「大阪産業成長戦略推進会議（仮称）」等を通じ、今後とも大阪市と産業政策のベクトルを合わせ、産業振興への取り組みを強化するとともに、関西圏全体を見据えた広域的な産業振興においても、リーダーシップを発揮されたい。

２．予算の重点配分等戦略への取り組み体制整備

産業活性化こそが、雇用や税収を増やし、都市に活力をもたらす源泉である。厳しい財政状況下において大阪産業の成長を持続させるためには、戦略の着実な推進が不可欠であり、そのために必要な予算に重点配分するとともに、平成 19 年度から十分な予算額を確保することが望まれる。

また、戦略で示された重点産業分野においては、中小企業やコミュニティビジネスを対象に、公共調達や公共サービスの民間開放を通じて、その育成を支援する取り組みも検討されたい。

３．基本戦略の内容

（１）ものづくり基盤技術産業における高度化と連携促進

戦略では、ものづくり基盤技術産業の高度化を図る方策として、中小企業がもてる技術に磨きをかけ、その強みを生かして成長有望分野へ進出する、という成長スキームが示されており、その取り組みと成果には大いに期待している。

今後は、高度なものづくり基盤技術とともに、情報家電、ロボット、ゲームソフト、医療機器等の高付加価値製品の開発、さらには情報家電と組み合わせたホームセキュリティ、コンテンツ配信、先端医療等高付加価値サービス産業の振興にも注力されたい。

（２）成長有望分野の産業化促進と国際クラスター形成

戦略で示された成長有望分野は、本会議所がエンジン産業と位置づけ重点的に振興する分野や、大阪市の重点事業計画とも重複しており、産業振興のベクトルが共有されていることを歓迎したい。

東京への一極集中が加速する一方、地方都市圏においても、道府県・市が、年々逼迫する財政状況の中で、経済団体等と一体になり、地域特性を生かした産業振興や企業誘致を強化しつつある。大阪圏においても、地域を挙げて戦略的かつ効率的に産業政策に取り組むため、大阪府が一層のリーダーシップを発揮されたい。

（３）クラスター形成に向けた企業立地の促進

地域経済を活性化するためには、域内産業の育成とともに、成長有望分野の成長企業を域外から誘致することも重要となる。

戦略では、企業誘致促進の方策として、国、府、市町村間における連携が示されているが、それに加え、企業誘致に取り組む経済団体との連携も強化されたい。大阪府・大阪市、本会議所では、大阪進出を希望する外国企業等へのワンストップサ

ービスセンターとして「大阪外国企業誘致センター（O-BIC）」を共同で設立し、外国企業誘致に取り組んでいる。また、大阪府・大阪市、近畿経済産業局、日本貿易振興機構、関西経済連合会とともに「大阪への企業誘致検討会」を設け、オール大阪での企業誘致戦略を検討し、まずは、「バイオ・ライフサイエンス」と「ロボット・情報家電」を中心に外資系企業の誘致強化を図ることで合意を得ている。企業誘致の強化に際しては、これら既存の検討・実施機関との効率的な連携を図られたい。

特に、「バイオ・ライフサイエンス」に関しては、早急に彩都整備のグランドデザインを取りまとめるとともに、整備に際してヒト、カネの重点投入等、大阪府のリーダーシップを発揮されたい。

（４）活力とにぎわいあふれる地域づくり

魅力ある観光資源が数多く集積する特性を踏まえ、戦略においては、観光・集客産業の振興策をより具体的に、踏み込んだ形で示されたい。あわせて、有数の国宝や文化財等を誇る関西地域との連携も視野に入れ、広域的な取り組み戦略を策定されたい。

国が策定した経済成長戦略大綱に基づき、平成 19 年度の経済産業省施策では、各地域の強みである地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等）を活用した中小企業の新事業展開を支援するための中小企業地域資源活用プログラムが創設された。同プログラムに基づく中小企業地域資源活用促進法案（仮称）では、地域外市場を狙った新商品等の開発・事業化を支援するため、都道府県が振興すべき地域資源を指定した基本構想を取りまとめることになっている。大阪府においては、観光・集客産業をその対象とするとともに、戦略に示されたものづくり基盤技術産業や成長有望産業に関連する分野も地域資源として指定されたい。また、戦略に基づき創設される「おおさか地域創造ファンド」は地域産業振興に資する時宜を得た施策と評価する。地域資源の活用には、同ファンドとも連携して、中小企業における新事業展開を支援されたい。

（５）産業を支え、つなぐ人材の育成・活躍支援

大阪の景気は、企業規模や業種により依然厳しさは残るものの、全体的には回復傾向を維持しており、新事業展開に向け採用を強化する企業が増加している。それに加え、いよいよ団塊世代の大量退職が始まることから、その補充要員への需要も高まっており、中小企業における人材確保は、大変厳しい状況にある。

戦略では、多様な技術・技能を有するアクティブシニアの活躍の場を創出する方針が示されている。本会議所が運営する「企業等 OB 人材マッチング大阪協議会」では、中小企業を支援する OB 人材、OB 人材の活用を希望する中小企業をマッチングしており、今後の施策展開においては本協議会との連携強化を図られたい。

以 上